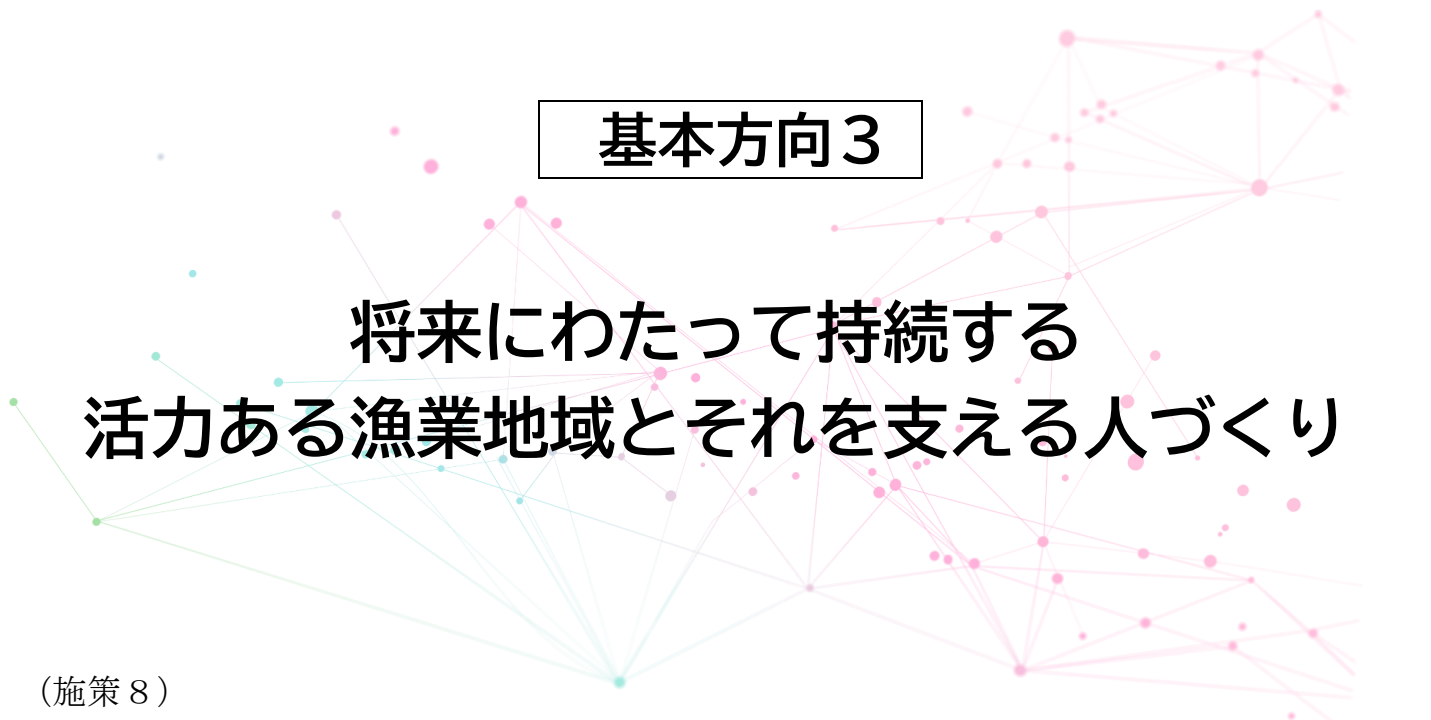




基本方向3

将来にわたって持続する 活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

(施策8)

防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用

(施策9)

自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化

(施策10)

新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍

(施策11)

持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり			
施策 8		防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用			
取組の方向と目指す姿	I. 安全な地域づくり				
	大規模災害に対して防災・減災機能を備えた施設整備が着実に進むとともに、地域全体で防災意識が共有され、災害発生時の円滑な避難や漁業活動の早期再開ができる体制が整っている。また、漁港施設や海岸保全施設の維持管理・更新の低コスト化や水門開閉などの運用面の省力化が図られ、人口減少や超高齢社会においても安全性と信頼性が確保されています。悪質巧妙化する密漁に対して十分な対策が講じられ、ウニやアワビ、ナマコ等の有用資源が守られている。				
	II. 漁港等の利活用の推進				
	整備された漁港施設等が水揚のみにとどまらない新しい視点で地域内外の人々に有効に活用され、地域の活性化に寄与しているほか、地域間連携の推進のもと、漁港施設の広域利用や近隣漁港との機能分担、漁場の有効利用が実現し、地域の活力が維持されている。				
【関連する重点プロジェクト3・5】					
主な取組内容	I. 安全な地域づくり				
	1 漁港海岸防潮堤の整備				
	東日本大震災による津波被害を踏まえ、県内海岸を22のユニットに分割し、津波到達のシミュレーションに基づいて各ユニットの計画高を設定のうえ、比較的頻度の高い津波（レベル1）や高潮に対応可能な海岸防潮堤を整備し、人命・財産の保護、地域経済の安定化、効率的な生産拠点の確保を図るもの。				
	R 6実績				
	日門漁港海岸（日門地区）施工中				
	〇令和6年度末までに、145か所中、141か所の工事が完成（97.2%）				
	管 理	復旧・復興 箇所/延長	工事着手 箇所/延長 率	完 成 （箇所ベース） 箇所/延長 率	完 成 （実延長ベース） 実延長 率
	県	58か所	58か所 100%	55か所 94.8%	43.6km 98.9%
		44.1km	44.1km 100%	40.3km 91.4%	
	市 町	87か所	87か所 100%	86か所 98.9%	34.5km 99.9%
		34.5km	34.5km 100%	34.3km 99.4%	
	合 計	145か所	145か所 100%	141か所 97.2%	78.1km 99.4%
		78.6km	78.6km 100%	74.6km 94.9%	
	2 漁港施設の機能強化、長寿命化対策				
	荒天時など防波堤の越波及び漁港内に浸入する波により、荷揚げ作業等に支障をきたしていることから安全確保のため防波堤の機能強化を行うもの。				
	水産物の安定供給を確保するため、既存漁港施設の機能保全計画に基づき、計画的に予防保全型の老朽化対策を行うもの。				

R6実績

○事業実施：機能強化 3漁港、機能保全（長寿命化対策）26漁港

○交付決定額：3,056,204千円（国費：R6現年・R5明許・R4事故）



機能強化事業 泊（歌津）漁港（泊防波堤）



機能保全事業 気仙沼漁港（小々汐防波堤）

3 密漁防止対策

本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻の運航により、悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図るもの。

R6実績

○漁業取締船2隻による夜間巡視実施回数：163回



漁業取締船「うみたか」



漁業取締船「うみわし」

Ⅱ. 漁港等の利活用の推進

4 海業の取組

海や漁村にしかない地域資源の価値や魅力を活用し、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域の賑わいや漁村に暮らす人々の所得と雇用の機会の増大等を図るもの。

R6実績

○県管理漁港施設の利用実態及び要望調査の実施

○水産庁及び先進県からの情報収集（海業推進全国協議会、海業推進全国サミット出席）

○「海業」普及啓発の支援及び勉強会の実施

基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策9	自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
取組の方向と目指す姿	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 水産業関係者を中心に目指すべき漁村地域の将来像が具体化され、それに向けて、食・文化・観光関係者など、多様な主体とも連携して地域活性化の取組が実践されている。 II. 食育・魚食普及の推進 漁村地域から地元水産物の魅力が積極的に情報発信され、県内での認知度と消費量が増大することで県外の関心も高まり、関係人口が増大するなどの波及効果が生まれている。 III. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備 海洋環境や社会環境が変化する中で、新たな漁業・養殖業や6次産業化等に挑戦しやすい環境が生まれている。また、より多くの水産関係者が浜プランや広域浜プランに参加・実践し、漁業者の所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決が効果的に図られている。 【関連する重点プロジェクト3】
主な取組内容	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 1 漁業担い手確保連携会議の開催 新たなみやぎの水産業を創造する人材と経営体の育成を図るため、みやぎ漁師カレッジ等の取組を継続しつつ、宮城県への新規就業者呼び込み強化、地域を牽引する経営体育成など、関係者の連携を図りながら県全体で漁業担い手支援策について連携して取り組んでいくことを目的とした「漁業担い手確保連携会議」を開催するもの。 R6実績 ○漁業担い手確保連携会議の開催：2回 ○石巻市水産業担い手育成事業とみやぎ漁師カレッジ長期研修との合同勉強会の開催：2回 2 ブルーカーボンモニターツアーの実施 企業の担当者等を対象に、一般的に知られていない藻場造成の現場に来てもらうことで、藻場造成が生物多様性やブルーカーボンに寄与していることを知ってもらい、藻場造成団体への資金面での支援や、今年度認証取得を予定している「J ブルークレジット®」の購入の促進に繋げることを目的として、「ブルーカーボンモニターツアー」を開催するもの。 R6実績 ○実施回数：1回（企業担当者3人が参加） ・石巻市蛤浜において、1泊2日でブルーカーボンや森と海のつながりについて学んだ。 講義の様子 森でのフィールドワーク 海でのフィールドワーク

Ⅱ. 食育・魚食普及の推進**3 魚食普及の取組**

全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

R 6 実績**○みやぎ出前講座による魚食普及活動**

- ・県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、栗原市や東松島市などに出向き、料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。
(みやぎのお魚勉強会：6回)



調理実習の様子



講義の様子

○耳石ハンターの認定

- ・魚の耳石（※）の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけをつくり、魚食や水産物への興味を持つ「さかなファン」を育成するため、耳石の収集数に応じた認定を行った。

(R 6 認定数：7人(二つ星 3人、一つ星 4人))

一つ星(20種類)	25人
二つ星(50種類)	11人
三つ星(100種類)	3人

令和6年度末時点での認定者数

※耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定等の魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。



耳石ハンター養成講座



耳石に関する講義

Ⅲ. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備**4 6次産業化等の支援**

漁業者や水産加工業者の経営改善、事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発など、6次産業化等の地域資源活用による高付加価値化への取組を支援するもの。

R 6 実績**○漁業者等が取り組む6次産業化の経営改善・発展に向けた支援**

- ・県内事業者に対し、専門家派遣による伴走型支援を実施し、商品開発等の課題解決や5年間の経営戦略作成を支援
- ・支援対象：4者（うち漁業者1者）
- ・事業実績：未利用部位（胃）を活用した「サメのホルモン」の開発、「メカジキのしゃぶしゃぶ」のECサイトによる一般販売体制構築等



サメのホルモン



メカジキのしゃぶしゃぶ

5 浜の活力再生プラン（浜プラン）、浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）の作成

地域・広域水産業再生委員会が主体となり、浜プランや広域浜プランを作成し、参画する漁業者が、関連事業を活用した各取組により、所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決を図るもの。

R6実績

○浜の活力再生・成長促進交付金等を活用し、以下の取組を実施

①養殖業の漁場環境調査（事業実施主体：宮城県漁協）

- ・適切な養殖密度の管理と持続可能な養殖生産の確保に向けて、養殖業における漁場環境（水質並びに底質）の実態を把握するため、漁協が管轄する漁業権漁場の環境調査を実施

②海水処理施設の整備

- ・平成29年に閉上地区に整備した海水処理施設について、設備の老朽化や海洋環境変化による取水口周辺の砂堆積が生じたため、地域水産業における競争力強化の課題として当該施設を再整備

6 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～を契機とした自然環境保全への取組

令和3年度に本県を会場として開催された「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」を契機に醸成された、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、植樹活動等を、県、民間団体、教育現場等と連携して実施するもの。

R6実績

○「未来へつなぐ豊かな海づくりPROJECT」

- ・水産業および林業に関する自然環境保全の意識を次世代へ継承することを目的に、地域イベントを通じた普及啓発を実施したほか、生態系保全の理念継承のため、小学生や漁業者等による植樹活動など、自然環境保全活動との連携を図った。



地域イベント等を通じた普及啓発活動



小学生や漁業者による自然環境保全活動

基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策10	新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
取組の方向	I. 就業者確保・人材育成 水産業への就業希望者が社会保険の充実や労働環境の改善のもと、より安心して水産業に参入し、漁協や市町村など地域のサポートを受けながらやりがいを持って働くことで、地域への定着率が高まっている。 また、地域をけん引するリーダーのもと次世代リーダーが育成される循環が確立し、リーダーを中心に個人レベルでは難しい取組が地域全体で推進されるなど、地域の活力が高まっているほか、女性の担い手が、陸上作業や加工作業のみならず、漁業経営においても生き生きと活躍し、地域を支えている。 II. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化 水産業協同組合の経営基盤が安定することで、組合員である漁業者や水産加工業者の活動が力強く支えられている。 【関連する重点プロジェクト3・5】
主な取組内容	I. 就業者確保・人材育成 1 「みやぎ漁師カレッジ」の取組 本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、みやぎ漁師カレッジ長期研修や短期研修等を開催し、本県水産業の持続的な発展に向けて、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。 R6実績 ○宮城県漁業就業者確保育成センターの設置（沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口） ・相談件数：74件（うち就業希望者59件、受入漁業者15件） ○みやぎ漁師カレッジ短期研修（2日間）の実施 ・開催回数：3回 ・受講人数：21人（うち県内16人、県外5人） ○みやぎ漁師カレッジ長期研修（8か月）の実施 ・開催回数：1回 ・受講人数：13人（うち非漁家8人） そのうち6人（うち非漁家3人）が漁業に新規就業 ○みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルとした広告コンテンツの作成・掲載 ・ロゴマーク、web広告、ミニのぼり作成 ・宮城県漁業就業者確保育成センターのホームページをリニューアル ・みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルにしたPR動画の作成 広告バナー画像 みやぎ漁師カレッジPR動画

2 宮城県漁業士会の活動

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として昭和61年度に国が制度化したものであり、宮城県漁業士会では、認定された漁業士を会員（118人※令和7年3月末現在）とし、北・中・南部の3支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、県がその活動を支援するもの。

R6実績

○新規漁業士の認定

- ・指導漁業士：9人、青年漁業士：4人

○先進地視察（三重県）の実施

- ・アコヤガイ（真珠）養殖やカキ養殖の現場視察
- ・三重県漁業士会との交流 等

○東北・北海道ブロック研修会の開催（主催）

- ・東北・北海道エリアから63人が参加

○県外会議、交流会への参加

○宮城県漁業士会報「海人」第24号の発行

○オリジナルロゴマークの活用



ロゴマーク



坂口真珠養殖工場（三重県）の視察



東北・北海道ブロック研修会

3 漁協青年部・女性部活動の支援

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部や女性部等の活動を支援するもの。

R6実績

○青年部活動への支援

- ・役員会、総会へ出席
- ・水産青年フォーラムへの助言者派遣

○女性部活動への支援

- ・役員会、総会への出席
- ・海難事故防止啓発活動の支援
- ・「みやぎ海の子」作文の後援、表彰
- ・農山漁村パートナーシップ宮城大会への参加支援



水産青年フォーラムへの助言者派遣



海難事故防止のための普及啓発



「みやぎ海の子」作文表彰式



農山漁村パートナーシップ宮城大会

Ⅱ. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化

4 水産業協同組合の経営基盤強化

水産業協同組合の組織及び経営基盤の強化に向けて、
中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

R6実績

○対象者：1 組合



中小企業診断士による経営診断報告会

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり																															
施策 1 1		持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化																															
取組の方向と目指す姿	I. 経営基盤の安定・高度化																																
	経営規模や地域の生産形態に即した法人化・グループ化等により、外部環境の変化に強い経営形態への移行が進み、漁業種類の多角化、ICT等の先端技術の導入等を通して、収益力が高く効率的な経営が行われ、競争力を高めている。																																
	また、漁業者と流通・加工業者の連携による、原料生産から加工・販売まで一貫した事業形態の構築など、異業種連携により持続性が高い経営を目指す取組が広がっている。																																
取組の方向と目指す姿	II. 自然災害や海難事故等への備え																																
	災害に強い施設の導入が進み、災害による損失が軽減されているほか、共済制度等への加入が進み、自然災害に対して持続可能な経営が可能となっている。																																
	また、安全操業に対する意識が向上するとともに、海難防止に必要な機器の導入が進み、事故の発生が未然に防止されている。																																
		【関連する重点プロジェクト3】																															
主な取組内容	I. 経営基盤の安定・高度化																																
	1 漁業者に対する金融支援																																
	漁業者等の経営の高度化・円滑化等を図るため、各制度資金による低利子での融資等を行うとともに、各種災害等により被害を受けた漁業者に対し原則無利子で資金を融資することで、経営の維持を支援するもの。																																
	R6実績																																
	○漁業近代化資金による漁業者等への支援（主な資金使途：漁船・漁具等、設備資金）																																
	・認定件数：36件																																
	・融資金額：449,900千円（融資機関：漁協、東日本信漁連、農林中央金庫）																																
	【融資実績】（単位:千円）																																
	<table><tr><th colspan="2">H22年度</th><th colspan="2">R3年度</th><th colspan="2">R4年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>26</td><td>307,900</td><td>58</td><td>991,000</td><td>49</td><td>425,500</td><td>40</td><td>590,400</td><td>36</td><td>449,900</td></tr></table>			H22年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	26	307,900	58	991,000	49	425,500	40	590,400	36	449,900
	H22年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																								
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																								
26	307,900	58	991,000	49	425,500	40	590,400	36	449,900																								
(注) 金額は、県が利子補給（借入金利負担軽減）することを承認した金額で記載しています。																																	
○漁業経営サポート資金による漁業者への支援																																	
(資金使途：指定災害等により影響を受けた漁業経営の維持・安定に必要な運転資金)																																	
・認定件数：36件																																	
・融資金額：137,150千円（融資機関：漁協、東日本信漁連）																																	
【融資実績】（単位:千円）																																	
<table><tr><th>指定災害</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>処理水の海洋放出による漁業経営への影響</td><td>22</td><td>89,650</td></tr><tr><td>令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害</td><td>13</td><td>42,500</td></tr><tr><td>令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害</td><td>1</td><td>5,000</td></tr></table>			指定災害	件数	金額	処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650	令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500	令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	1	5,000																			
指定災害	件数	金額																															
処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650																															
令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500																															
令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	1	5,000																															
(令和7年3月末現在)																																	

Ⅱ. 自然災害や海難事故等への備え**2 海難防止に向けた取組**

近年、気象変動に伴う災害の激甚化により、漁船の海難事故が増加傾向にあることから、未然防止に向けた取組を行うもの。

R6実績

○宮城海上保安部、宮城県水産林政部、宮城県漁船海難防止協議会、日本漁船保険組合宮城県支所の4機関で「漁船海難等防止活動の連携に関する協定」を締結

○実施した普及啓発活動：3件



協定の締結式



啓発活動

3 漁業共済加入の推進

漁業経営の安定を図るため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を積極的に推進するとともに、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ぶらすの条件となる資源管理計画、資源管理協定及び漁場改善計画に基づく漁業者の資源管理の取組や、養殖漁場利用の履行状況について確認を行うもの。

R6実績

○加入推進パンフレット（宮城県漁業共済組合と共同作成）や、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用した普及啓発

○宮城県資源管理・漁場改善推進協議会定例会の開催（8回）

共済事業の種類	加入率
漁獲(採貝、漁船等)	67.2%
養殖(ぎんざけ)	100.0%
特定養殖(のり、かき等)	78.9%
漁業施設(漁具、養殖) ※1	
休漁補償(漁船破損等)	49.5%
合 計	74.6%

共済加入率

特定養殖の種類	加入率
かき	82.8%
ほたて	90.6%
のり	100.0%
わかめ	49.1%
ほや ※2	
特定養殖計	78.9%

払戻件数・払戻補てん金額

※1 平成31年度からマーケットの更新を行っていない（漁済連への報告対象外）ため、加入率を算定していない。

※2 平成31年度から取扱いを休止中のため、加入率を算定していない。

取組事例① 漁港内でのウニ蓄養試験 【施策8 関連】

磯焼けの進行によりウニの餌料環境が悪化し、痩せウニの増加が課題となっていることから、田代島仁斗田漁港を活用し、磯焼け海域から移植したウニに養殖ワカメ・コンブを給餌し、LEDライト照射下で蓄養することで、光周期のコントロールによる身溶け抑制および身入り回復効果を検証した。

光周期コントロールによる身溶け抑制効果については、海況の悪化などによりウニが身溶けする期間にサンプリングができず、期待した効果を確認することはできなかったが、身入り磯焼け漁場のウニを仁斗田漁港内に移植することで餌料環境が向上し、天然漁場と同等以上の身入りに回復することが確認された。



LEDライトによる長日処理



給餌により身入りが回復したウニ

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例② 魚食普及の取組（仙台管内） 【施策9 関連】

仙台市内のこども食堂が実施する宅配やフードパントリー等の食糧支援に対して、宮城県漁業士会南部支部と連携し、地元産水産物を提供する社会貢献活動を行った。

漁業士会南部支部では「せんだいこども食堂」に対し、味付け海苔等を提供したほか、ノリ養殖業の漁業士がこども食堂を訪問し、ノリ養殖の説明や焼き海苔作り体験を通じて水産物の魅力を伝えるとともに、「みやぎ水産の日だより（仙台管内版）」を配布し、魚食普及と地元水産物のPRを行った。



漁業士がこども食堂へ提供した味付け海苔（右上）



漁業士会南部支部漁業士による
ノリ養殖の説明と焼き海苔作り体験

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例③ 魚食普及の取組（気仙沼管内） 【施策9関連】

近年の海洋環境の変化により、北部地域の小型定置網等ではアイゴ、チダイ、タチウオなどの暖水性魚種の入網が見られており、北部管内の漁協女性部から有効利用に向けた相談を受けた。

これまで本県では、これらの魚種は、いわゆる「低・未利用魚種」として扱われており、魚市場へ水揚げしても非常に安価で取引されている。中でも、ヒレにタンパク毒を持つアイゴは、一次加工で敬遠される傾向にあり、調理方法も分からないといった意見が多かったことから、令和6年11月に北部地区漁協女性部連絡協議会、気仙沼リアス調理製菓専門学校と連携した料理教室を開催し、アイゴなどの一次処理方法や調理方法を学び、これらの魚種に付加価値をつけ、漁家経営の安定に向けた活動を実施した。



アイゴの毒ヒレ除去方法の指導



暖水性魚種を活用したフルコース料理
(アイゴ、チダイ、タチウオ、シイラ)

(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場、気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例④ 宮城県漁業士会南部支部の活動（仙台管内） 【施策9関連】

宮城県漁業士会南部支部として宮城県農業士会との交流会を開催し、漁業士・農業士が持ち寄った食材を仙台市内の飲食店に提供、創作コラボメニューとして期間限定で販売・提供したほか、宮城県ブルーカーボン協議会及び仙台うみの杜水族館と連携し「ブルーカーボンスクール2025」を開催し、漁業士によるノリの生産工程説明や焼き海苔体験、海苔すき体験を通じて県内産水産物のPRを行い、当日は親子連れ約30人が参加した。



農業士会との交流会



ワークショップの様子

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑤ 宮城県漁業士会中部支部の活動（東部管内）

【施策10関連】

海洋環境に配慮した養殖業への理解を深めるため、中部支部研修会を開催し、株式会社ダイセルの樋口暁浩氏を講師として招き、「酢酸セルロース樹脂CAFBL®による環境配慮型マテリアルの取り組み」についての講演を受けた。生分解性プラスチックを用いたカキ養殖資材の導入事例を学び、環境負荷低減の重要性を再認識した。

地区懇談会では、管内の漁業士や漁協青年部員などが参加し、県職員から近年の海洋環境の変化に伴う水産資源の動向や養殖漁場における鉛直水温の推移などの報告を受け、各地域での対応策を議論した。

また、石巻農業士会と連携し、カキ処理場及びノリ加工施設の視察を受け入れるなど異業種間の体験交流を実施し、担い手の確保など共通する課題への理解を深めた。

将来の担い手育成の取組として、万石浦小学校において、管内漁業士がノリ養殖業に関する出前授業を行い、漁師の仕事を児童に伝えることで、漁業への関心を高める機会を提供した。



宮城県漁業士会中部支部研修会の様子



石巻農業士会との交流（ノリ加工施設の見学）

（東部地方振興事務所 水産漁港部）

取組事例⑥ 宮城県漁業士会北部支部の活動（気仙沼管内）

【施策10関連】

漁業士会北部支部研修会を開催し、気仙沼水産試験場職員から「海水温上昇と気仙沼沿岸域の状況について」、県水産業基盤整備課職員から「三倍体マガキについて」の講演が行われ、近年の高水温の状況と今後の見通し、三倍体とはどのようなものなのか、二倍体と比較しての優位性はどうか等について活発な質疑及び意見交換が行われた。

三重県漁業士会の管内視察受け入れでは、1日目は唐桑地区でカキ、ホタテ養殖業の漁場へ案内し、カキ養殖の温湯処理によって品質が向上することや、現在、高水温や付着物の影響により生産量が減少していること等の共通の課題について意見交換が行われた。2日目は高度衛生管理やICTを導入している気仙沼魚市場の視察、歌津地区のワカメ作業場の視察が行われ、ワカメ刈り取りや塩蔵ワカメ作成の作業工程の詳細等について意見交換が行われた。また、震災後の影響や津波対策についても議論され、これらの視察を通じて、各地域における漁業の課題や改善策について意見を交わす有意義な機会となった。



研修会の様子



視察受け入れの様子

（気仙沼地方振興事務所 水産漁港部）

取組事例⑦ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（仙台管内）

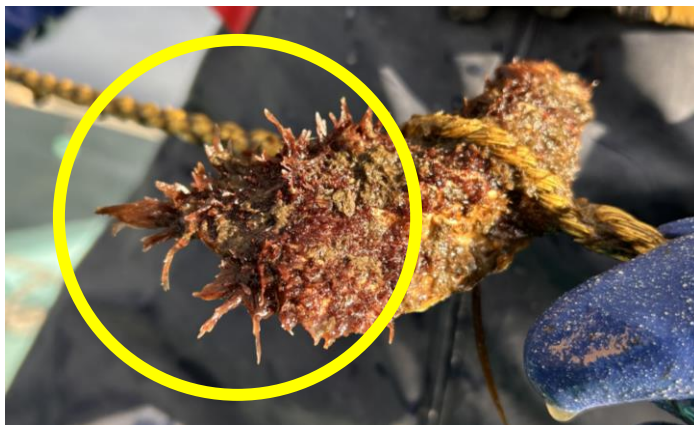
【施策10関連】

鳴瀬支所青年部では、干潟で採取したアサリを用いて短期の養殖試験を行った。令和6年6月に干潟で採取したアサリをサイズ選別し、それぞれカキ養殖で使用されるバスケットに入れ、カキ養殖筏に垂下した。同年9月に調査した結果、生残率はいずれも約60%であった。これは、バスケット内外にシロボヤが大量付着したことに伴い、バスケット内の環境が悪化したことによるものと考えられた。

塩釜地区支所では、紅藻ダルスの種苗生産や養殖、加工技術の確立を目指し、水産技術総合センターと連携して技術指導を継続した。人工採苗から沖出しまでの工程は順調に経過し、令和7年春季に刈り取り、管内飲食店に提供し販路開拓を図ることとしている。



アサリ養殖試験に使用したバスケット



生長するダルス幼芽

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑧ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（東部管内）

【施策10関連】

宮城県漁協谷川支所青年部では、鮫浦湾の水産資源の安定化を図るため、マボヤ浮遊幼生のモニタリング調査およびナマコの人工種苗生産に取り組んだ。マボヤについては、近年の高水温の影響と思われる産卵時期の変化や親ホヤのへい死に伴う産卵量の減少が懸念され、採苗適期の見極めが難しくなっているため、青年部のモニタリング調査によって得られたデータが採苗器の投入時期の目安となった。ナマコについては、平成30年からの取組の継続によって生産技術が安定化しており、7年目となる令和6年度は、約5万個の種苗を沖出しすることができた。

また、令和7年3月に開催された第30回全国青年・女性漁業者交流大会において、これまでの活動成果を発表し、最高賞に次ぐ水産庁長官賞を受賞した。



ナマコの人工採卵



全国青年・女性漁業者交流大会

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑨ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（気仙沼管内）

【施策10関連】

近年、他地域からの種苗に依存するマガキやワカメ等の養殖種では、新たな疾病の蔓延への懸念や環境変化等の影響により安定確保が難しい状況にある。唐桑支所青年部では、地元環境に適応した安全かつ健全な種苗の確保と新たな養殖種の確立を目的に、トリガイの天然採苗と中間育成に取り組んだ。

令和6年6月、唐桑町宿舞根の筏にタライ型の採苗器を設置し、11月には平均51mmに成長した稚貝15個体を確認した。その後、これらを別容器に移して再び筏に垂下し、中間育成を継続しており、成長や生残状況の観察を定期的に行っている。



採苗器に入ったトリガイ



容器を移し替え中間育成

また、高水温下でも増殖が期待されるフノリの増殖に向け、令和6年5月に宮城県漁協志津川女性部と連携し、磯掃除、母藻の採取、孢子液作成・散布活動を支援した。

活動を実施した結果、令和7年2月に孢子液を散布した区域へのフノリの繁茂が確認され、前年と比べ、約3倍の水揚げとなり、女性部員の所得の向上と、女性部活動の意欲向上につながった。



磯掃除の指導・実践



孢子液の作成指導・散布



令和7年2月生育確認

(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場、気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

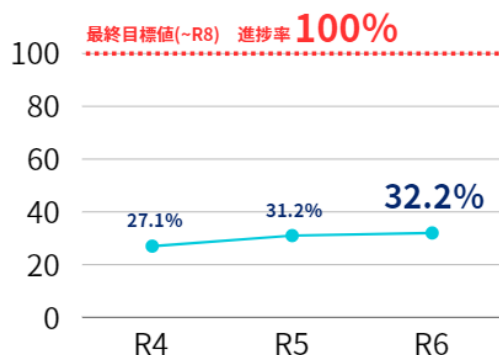
目標指標に対する実績

目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
漁港施設の長寿命化対策	%	0	32.2 (R6)	100 ※R8目標 (32.2%)	
沿岸漁船漁業新規就業者数	人	13	5 (R6)	19 (26.3%)	
養殖漁業新規就業者数		20	19 (R6)	24 (79.2%)	

1 漁港施設の長寿命対策化

- ◆漁港施設の長寿命化対策については、61漁港（県管理19、市町管理37）の96施設（県管理66、市町管理30）を対象に、令和8年度までに保全工事を実施することを目標としている。
- ◆水産基本計画策定以降、県内で発生した防波堤の倒壊に伴う各施設の詳細点検の結果、対策が必要な施設が増えたこと等により、令和6年度末において、長寿命化対策が完了した施設の割合は32.2%となっている。
- ◆漁村・漁港の防災機能強化には、予防保全型の長寿命化対策を推進していくことが重要であることから、引き続き、工事の完了に向けて取り組む必要がある。

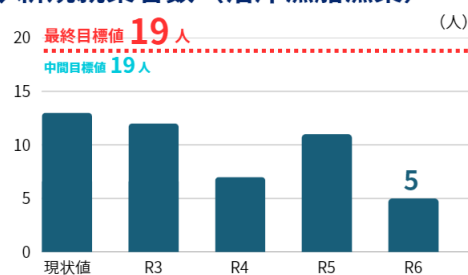
◆漁港施設の長寿命化対策



2 新規就業者数

- ◆新規就業者数について、令和6年の実績値は、沿岸漁船漁業では5人（中間目標値19人）、養殖業では19人（中間目標値24人）と、いずれも目標値を下回っている。
- ◆労働市場全体として人手不足の傾向にあり、他産業との競合が生じていることが要因となっている可能性がある。
- ◆引き続き、新規就業者確保に向けた取組を行うとともに、スマート水産業による省力化等により、生産性向上を図っていく必要がある。

◆新規就業者数（沿岸漁船漁業）



◆新規就業者数（養殖業）



※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点